



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月30日

上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社
 コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 神藤 英明 (TEL) 052-872-7230
 四半期報告書提出予定日 2019年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	108,510	△5.8	16,200	△15.2	15,040	△17.1	11,413	△3.4
2019年3月期第1四半期	115,250	4.7	19,114	1.6	18,144	0.1	11,809	4.7

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 2,486百万円(△79.8%) 2019年3月期第1四半期 12,328百万円(△41.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	35.47	35.41
2019年3月期第1四半期	36.70	36.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	854,872	484,069	55.3
2019年3月期	863,636	489,245	55.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 472,664百万円 2019年3月期 477,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	0.8	27,000	△24.4	25,000	△27.0	17,000	△31.2	52.83
通期	490,000	5.7	70,000	8.2	71,000	10.2	47,000	32.4	146.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 () 、除外 — 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	327,560,196株	2019年3月期	327,560,196株
2020年3月期1Q	5,752,957株	2019年3月期	5,779,637株
2020年3月期1Q	321,792,662株	2019年3月期1Q	321,765,859株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(その他の注記事項)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用や所得環境の改善から緩やかな回復基調が続きました。海外では、米国を中心に回復基調が続いた一方、中国では経済成長率の伸びが鈍化するなど景気に減速傾向がみられました。

当社グループにおきましては、電力関連事業では、国内電力会社の設備投資抑制や海外での競合激化を背景にがいの需要が減少したほか、N A S[®]電池の出荷も低調に推移いたしました。セラミックス事業では、世界的な乗用車販売台数減を背景に自動車排ガス浄化用触媒担体（ハニセラム）の出荷が減少したものの、欧州や中国の排ガス規制強化に伴いガソリン乗用車用G P F（ガソリン・パティキュレート・フィルター）やセンサーの物量が増加しました。エレクトロニクス事業では、中国市場の停滞等を背景にベリリウム銅展伸材や産業機器装置向けノイズフィルタの物量が減少しました。プロセステクノロジー事業では、半導体メーカーの設備投資抑制を背景に半導体製造装置用製品の物量が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.8%減の1,085億10百万円となりました。利益面では、売上高の減少に加え、減価償却費の増加等により営業利益は前年同期比15.2%減の162億円、経常利益は同17.1%減の150億40百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等還付税額を計上した一方、税金等調整前四半期純利益の減少により同3.4%減の114億13百万円となりました。

セグメント別には、電力関連事業では売上高は前年同期比23.7%減の94億68百万円、営業損益は12億85百万円の営業損失（前年同期は12億75百万円の営業損失）、セラミックス事業では売上高は同4.2%増の644億8百万円、営業利益は同4.2%増の157億60百万円、エレクトロニクス事業では売上高は同4.8%減の141億47百万円、営業利益は同82.5%増の2億47百万円、プロセステクノロジー事業では売上高は同21.5%減の210億53百万円、営業利益は同71.2%減の14億74百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて87億63百万円減少の8,548億72百万円となりました。これは主として有形固定資産やたな卸資産が増加した一方で、有価証券、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて35億88百万円減少の3,708億2百万円となりました。これは主として未払法人税等や支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

また、純資産合計は、利益剰余金が増加したものの為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が減少し、前連結会計年度末に比べ51億75百万円減少の4,840億69百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2019年4月26日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。通期業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,133	97,750
受取手形及び売掛金	106,413	99,148
有価証券	67,029	52,030
たな卸資産	148,031	157,360
その他	24,886	20,424
貸倒引当金	△124	△119
流動資産合計	443,370	426,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,934	96,941
機械装置及び運搬具（純額）	135,880	146,287
その他（純額）	95,247	95,720
有形固定資産合計	326,061	338,949
無形固定資産	3,700	3,180
投資その他の資産		
投資有価証券	69,860	66,338
その他	20,790	20,081
貸倒引当金	△147	△270
投資その他の資産合計	90,503	86,149
固定資産合計	420,265	428,278
資産合計	863,636	854,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,353	49,169
短期借入金	4,230	5,172
1年内返済予定の長期借入金	29,198	28,114
未払法人税等	※1 11,731	※1 7,346
N A S 電池安全対策引当金	2,029	1,922
競争法関連損失引当金	1,177	1,177
その他	48,065	45,889
流動負債合計	147,786	138,793
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	170,994	176,298
退職給付に係る負債	20,934	20,905
その他	9,675	9,805
固定負債合計	226,604	232,009
負債合計	374,391	370,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	71,978	71,973
利益剰余金	343,323	347,119
自己株式	△12,122	△12,065
株主資本合計	473,029	476,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,260	19,247
繰延ヘッジ損益	△136	△68
為替換算調整勘定	△11,056	△17,942
退職給付に係る調整累計額	△5,580	△5,448
その他の包括利益累計額合計	4,486	△4,212
新株予約権	923	855
非支配株主持分	10,805	10,550
純資産合計	489,245	484,069
負債純資産合計	863,636	854,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	115,250	108,510
売上原価	78,033	73,525
売上総利益	37,217	34,985
販売費及び一般管理費	18,103	18,785
営業利益	19,114	16,200
営業外収益		
受取利息	183	134
受取配当金	626	674
デリバティブ評価益	—	584
その他	177	327
営業外収益合計	987	1,721
営業外費用		
支払利息	659	724
持分法による投資損失	397	297
為替差損	389	760
デリバティブ評価損	309	—
その他	201	1,097
営業外費用合計	1,957	2,880
経常利益	18,144	15,040
特別利益		
固定資産売却益	28	37
投資有価証券売却益	35	10
特別利益合計	64	48
特別損失		
固定資産処分損	92	173
減損損失	265	149
競争法関連損失引当金繰入額	178	—
特別損失合計	536	323
税金等調整前四半期純利益	17,672	14,766
法人税、住民税及び事業税	3,701	2,647
法人税等還付税額	—	※1 △425
法人税等調整額	2,149	1,248
法人税等合計	5,850	3,470
四半期純利益	11,821	11,295
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12	△117
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,809	11,413

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	11,821	11,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	628	△2,013
繰延ヘッジ損益	33	72
為替換算調整勘定	△213	△7,037
退職給付に係る調整額	279	96
持分法適用会社に対する持分相当額	△221	72
その他の包括利益合計	506	△8,809
四半期包括利益	12,328	2,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,358	2,714
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	△227

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取り扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(移転価格税制に基づく過去の更正処分に対して提起した取消訴訟及びその後続事業年度に関する更正処分について)

当社は、2007年3月期から2010年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社との取引に関し、名古屋国税局より移転価格税制に基づく更正処分を2012年3月に受け、地方税を含めた追徴税額約62億円を納付したとともに異議申し立てを行いました。その後、名古屋国税不服審判所に対し審査請求を行い、2016年6月24日に当該処分を一部取り消す旨の裁決書を受領いたしました。しかしながら、法人税額・地方税額等約1億円の還付に止まるもので、当社としては全額が取り消されるべきと考え、2016年12月20日に東京地方裁判所に対し更正処分の取消訴訟を提起いたしました。この結論を得るまでには今暫く時間を要すると考えております。

他方では、2011年3月期から2015年3月期までの事業年度のポーランド子会社との取引につきましても、上記の取消訴訟が決着に至らない状況の中で2017年6月23日に更正処分の通知を受領し、この5年間の追徴税額85億円を納付いたしました。その後、名古屋国税不服審判所に対し審査請求を行っておりましたが、2019年7月5日に当該処分を一部取り消す旨の裁決書を受領いたしました。しかし、こちらの裁決につきましても法人税額・地方税額等約4億円の還付に止まるもので、当社としては内容について慎重に検討し、処分の全部取り消しを求めて、法令に則り必要な措置を講じていく予定であります。

なお、2016年3月期以降の連結会計期間につきましては上記の経緯を踏まえ、同様の課税を受けるとした場合の税額を見積り、決算に反映しております。

(その他の注記事項)

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 未払法人税等

ポーランド子会社と当社の取引に関し、2017年6月23日に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したため、2016年3月期から各連結会計期間について同様の課税を受けるとした場合の見積税額を含んでおります。

2. 偶発債務

当社グループは、競争状況に関して国際的な調査の対象となっております。2011年に当社の米国子会社が米国司法省より文書提出命令を受領し、当社は、自動車用触媒担体に関する当該調査に対し、2012年に独立委員会を設置するなど協力してきました。2015年9月には、当社は米国司法省との間で自動車用触媒担体の取引の一部に関して米国反トラスト法違反などがあったとして、罰金6,530万米ドルを支払うことを主な内容とする司法取引に合意し、2015年11月に全額を支払いました。また、関連する顧客とは損害賠償の交渉を行っており、一部では支払いを要するほか、民事訴訟(集団訴訟)も提起されております。

こうした進捗に鑑み、将来発生しうる損失について見積りを行い、当第1四半期連結会計期間末における見積額を「競争法関連損失引当金」として計上しておりますが、新たな事実が判明した場合には追加の損失が発生する可能性があります。なお、調査及び交渉の内容等については、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、開示しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 法人税等還付税額

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

ポーランド子会社と当社との取引に関し、移転価格税制に基づく更正処分に際して納付した追徴税額のうち、2019年7月5日に名古屋国税不服審判所より処分を一部取り消す旨の裁決書を受領したことに伴う還付税額等があります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス 事業	プロセス テクノロジー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,409	61,813	14,859	26,169	115,250	—	115,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	0	—	653	661	△661	—
計	12,416	61,814	14,859	26,822	115,912	△661	115,250
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△1,275	15,131	135	5,120	19,112	2	19,114

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引の調整であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス 事業	プロセス テクノロジー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,460	64,404	14,146	20,499	108,510	—	108,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	3	1	554	567	△567	—
計	9,468	64,408	14,147	21,053	109,078	△567	108,510
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△1,285	15,760	247	1,474	16,197	2	16,200

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引の調整であります。